

令和7年度

東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及び V2X 設備導入促進事業・

東京とどまるマンション浸水対策設備導入促進事業

様式記入例

東京都住宅政策本部民間住宅部マンション課

(令和8年2月)

目次

様式の記入例.....	2
(1) 補助金交付申請書（第1号共通様式）記入例.....	2
(2) 全体設計承認申請書（第4号共通様式）記入例.....	6
(3) 確認書（第6号共通様式）記入例.....	9
(4) 補助事業計画変更承認申請書（第13号共通様式）記入例.....	10
(5) 全体設計変更・中止申請書（第15号共通様式）記入例.....	14
(6) 補助事業実績報告書（第19号共通様式）記入.....	17
(7) 請求書（第21号の1及び2様式）記入例.....	21
(8) 支払金口座振替依頼書記入例.....	23

様式の記入例

(1) 補助金交付申請書 (第1号共通様式) 記入例

第1号共通様式

作成日 令和 7年 7月 7日

東京都知事殿

申請者

書類作成日を記入してください。

住所又は所在地	〒000-0000 東京都新宿区西新宿 ■-〇-▽
氏名又は名称	〇〇マンション管理組合
代表者	理事長 とどまる太郎
電話番号	03-〇〇■×-◎△□▲
メールアドレス	〇△□〇@tokyo. 〇. jp

役職も含めて記入してください。

手続代行者

住所又は所在地	〒
氏名又は名称	
代表者 (担当者)	
電話番号	
メールアドレス	

申請年度を記入してください。

令和7年度 東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業
東京とどまるマンション浸水対策設備導入促進事業
補助金交付申請書

標記の補助金の交付を受けたいので、東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金交付要綱第7条第1項及び東京とどまるマンション浸水対策設備導入促進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

黄色枠にご記入ください。

1 東京とどまるマンション登録情報 (※1)

登録年月日	令和●年●月●日
登録番号	R06-0500

東京とどまるマンション登録の情報を記入してください。登録番号は「東京とどまるマンション情報登録簿」に記載があります。

2 申請する補助金 該当するものに○をつけること。

<input type="radio"/>	非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(非常用電源)
<input type="radio"/>	非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(太陽光発電・V2X)
<input type="radio"/>	浸水対策設備導入促進事業補助金(改修)
<input type="radio"/>	浸水対策設備導入促進事業補助金(調査・企画)

3 これまでに交付を受けた補助金 同じ補助の2回目の申請はできません。

<input type="checkbox"/>	非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(非常用電源)
<input type="checkbox"/>	非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(太陽光発電・V2X)
<input type="checkbox"/>	浸水対策設備導入促進事業補助金(改修)
<input type="checkbox"/>	浸水対策設備導入促進事業補助金(調査・企画)
<input type="radio"/>	該当無し

4 今後申請予定の補助金 補助の交付をお約束するものではありません。

<input type="checkbox"/>	非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(非常用電源)
<input type="checkbox"/>	非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(太陽光発電・V2X)
<input type="radio"/>	浸水対策設備導入促進事業補助金(改修)
<input type="checkbox"/>	浸水対策設備導入促進事業補助金(調査・企画)
<input type="checkbox"/>	予定無し

※1 実施基準第7条の規定に基づき、東京とどまるマンション情報登録簿に登録された内容

(次頁に続く)

非常用電源への補助金を申請する場合はこのページに記入

蓄電池設備・発電機設備の導入について

(1) 購入予定の蓄電池設備の導入経費合計(蓄電池設備の場合、記入)

※内訳が明確な見積書を添付すること。 **税抜価格**を記入してください。

第6条第二号に該当する場合：法令に基づく防災電源を設置する場合に係る費用

※内訳が明確な見積書を添付すること。 **税抜価格**を記入してください。

(2) 補助金交付申請額(蓄電池設備の場合)

リチウムイオン蓄電池部の出力 kwh

蓄電池の補助に
申請の場合はこちらに記入

補助対象経費	他の制度による補助等	補助金算定額	補助限度額	都補助金交付額
		$(A \times 3/4) > (A-B) \rightarrow A-B$ $(A \times 3/4) \leq (A-B) \rightarrow A \times 3/4$	188,000円/kwh	$D > C$ $D \leq C$
A	B	C	D	E
円		円	円	円

(3) 購入予定の発電機設備の導入経費合計(発電機設備の場合、記入)

45,000,000円
※内訳が明確な見積書を添付すること。 **税抜価格**を記入してください。

第6条第二号に該当する場合：法令に基づく防災電源を設置する場合に係る費用

25,000,000円
※内訳が明確な見積書を添付すること。 **税抜価格**を記入してください。

発電機の補助に
申請の場合はこちらに記入

(4) 補助金交付申請額(発電機設備の場合)

補助対象経費	他の制度による補助等	補助金算定額	補助限度額	都補助金交付額
		$(A \times 1/2) > (A-B) \rightarrow A-B$ $(A \times 1/2) \leq (A-B) \rightarrow A \times 1/2$	1,500万円	$D > C \rightarrow C$ $D \leq C \rightarrow D$
A	B	C	D	E
20,000,000円		10,000,000円	15,000,000円	10,000,000円

(次頁に続く)

太陽光発電設備・V2X設備への補助金を申請する場合はこのページに記入

太陽光発電設備及びV2X設備の導入について

(1) 購入予定の太陽光発電設備及びV2X設備の導入経費合計

(ア) 太陽光発電設備 (防水工事を除く)	
(イ) // (防水工事)	
(ウ) V2X設備	
(エ) (ア)～(ウ) 合計	円

税抜価格を記入してください。

※ (ア)、(イ)、(ウ)ごとに、内訳が明確な見積書を添付すること

(2) 補助金交付申請額

	補助対象経費	他の制度による補助等	補助金算定額	補助限度額
			$(A \times 3/4) > (A-B) \rightarrow A-B$ $(A \times 3/4) \leq (A-B) \rightarrow A \times 3/4$	3,000万円
	A	B	C	D
(エ)	円		円	30,000,000円

記申の発蓄
入請補電電
の助設池
場に備と
合はびと
はこちらに
にV2X太陽
光

【参考】

太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値	kW
パワーコンディショナーの定格出力の合計値	kW

(次頁に続く)

浸水対策設備への補助金を申請する場合はこのページに記入

改修と調査・企画を同時に申請することはできません。

再掲 申請する補助金

	浸水対策設備導入補助金(改修)
○	浸水対策設備導入補助金(調査・企画)

費用について

(1) 経費合計

500,000円

税抜価格を記入してください。

※内訳が明確な見積書を添付すること。

(2) これまでの交付履歴

これまでに浸水対策設備導入補助金(調査・企画)の交付を受けた場合、記入

再掲

浸水対策設備導入補助金(調査・企画)

交付金額

該当がない場合は空欄としてください。

(3) 補助金交付申請額

補助対象経費	他の制度による補助等	これまでの交付金額	補助金算定額	補助限度額
			$(A \times 1/2) > (A-B) \rightarrow A-B$ $(A \times 1/2) \leq (A-B) \rightarrow A \times 1/2$	75万円
A	B	C	D	E
500,000円		円	250,000円	750,000円
				都補助金所要額
				$D > E \rightarrow E - C$
				$D \leq E \rightarrow D - C$
				F
				250,000円

他の制度による補助等の対象となっている経費がある場合は記入してください。

(2) 全体設計承認申請書 (第4号共通様式) 記入例

第4号共通様式

令和 7年 7月 7日

東京都知事 殿

書類作成日を記入してください。

申請者
住所又は所在地 〒000-0000
東京都新宿区西新宿 ■-○-▽
氏名又は名称 ○○マンション管理組合
代表者 理事長 とどまる太郎
電話番号 03-○▽■×-◎△□▲
メールアドレス ○△□○@tokyo.○.jp

役職も含めて記入してください。

手続代行者
住所又は所在地 〒
氏名又は名称
代表者(担当者)
電話番号
メールアドレス

申請年度を記入してください

令和7年度

東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業
東京とどまるマンション浸水対策設備導入促進事業
全体設計承認申請書

標記の補助金の全体設計承認を受けたいので、東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金交付要綱第12条第1項及び東京とどまるマンション浸水対策設備導入促進事業補助金交付要綱第12条第1項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1 申請する補助金の種類

- 非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(非常用電源)
- 非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(太陽光発電・V2X)
- 浸水対策設備導入促進事業補助金(改修)
- 浸水対策設備導入促進事業補助金(調査・企画)

該当の項目にチェックしてください

2 建築物の概要

名称 : ○○マンション
所在地 : 東京都新宿区西新宿 ■-○-▽

(次頁に続く)

申請するものに○を付けて
ください

非常用電源、太陽光発電設備・V2X設備、浸水対策設備（改修）、浸水対策設備（調査・企画）

※該当の補助対象事業に○を付け、補助対象事業ごとに記入してください。以下同じ。

1 補助対象事業の施工等を担当する者（予定）

株式会社 ■■工務店

契約予定の事業者名を記入

2つ、3つの補助に同時申請する場合は、1つずつ記入してください

2 補助対象事業の事業予定期間及び事業年度

申請年度と翌年度の事業予定を記入してください

初年度 令和7年 9月 1日（着手）～ 令和8年 3月 31日

次年度 令和8年 4月 1日 ～ 令和8年 8月 30日（完了）

申請するものに○を付けて
ください

（非常用電源、太陽光発電設備・V2X設備、浸水対策設備（改修）、浸水対策設備（調査・企画））

※全体設計承認申請する補助が一つの場合は、以下空欄可。以下同じ。

1 補助対象事業の施工等を担当する者（予定）

○▽設計事務所

契約予定の事業者名を記入

2つ、3つの補助に同時申請する場合は、1つずつ記入してください

2 補助対象事業の事業予定期間及び事業年度

申請年度と翌年度の事業予定を記入してください

初年度 令和7年 10月 1日（着手）～ 令和8年 3月 31日

次年度 令和8年 4月 1日 ～ 令和8年 4月 30日（完了）

（次頁に続く）

申請するものに○を付けて
ください

(非常用電源、太陽光発電設備・V2X設備、浸水対策設備(改修)、浸水対策設備(調査・企画))

1 補助対象事業の施工等を担当する者(予定)

株式会社 ◆◇■

契約予定の事業者名を記入

2つ、3つの補助に同時申請する場合は、1つずつ記入してください

2 補助対象事業の事業予定期間及び事業年度

申請年度と翌年度の事業予
定を記入してください

初年度 令和7年 12月 15日(着手) ~ 令和8年 3月 31日

次年度 令和8年 4月 1日 ~ 令和8年 5月 29日(完了)

(3) 確認書 (第6号共通様式) 記入例

第6号共通様式

東京都知事殿

確認書

東京とどまるマンション非常用電源設備、太陽光発電設備及びV2X設備導入補助金交付要綱(以下「非常用電源等要綱」という。)及び東京とどまるマンション浸水対策設備導入補助金交付要綱(以下「浸水対策要綱」という。)の規定に基づく補助金の(交付申請・実績報告)を行うにあたり、以下の事項に相違ないことを確認いたしました。

(該当する□にチェックを入れること。必要に応じて **どの補助に申請する場合でもチェックして下さい。**)

申請する事業の各要綱が定める交付申請等に係る要件を理解している。

<非常用電源補助 申請の場合>

現在、非常用エレベーター等のための法令に基づく防災電源を有していない場合のみ、チェックしてください。

- 現在、第3条第3号に規定する非常時における給水及びエレベーターの運転のために必要な設備の要件に適合する非常用電源、太陽光発電設備又はV2Xを有していない。(非常用電源等要綱第5条関係)
- 現在、法令に基づく防災電源を有していない。(非常用電源等要綱第6条第1号関係)
- かかり増し費の算定のための「法令に基づく防災電源を設置する場合に係るに費用の見積書」の見積額は適正なものである。(非常用電源等要綱第6条第2号関係)
- 非常用電源、電気室、太陽光発電設備、V2X設備等への浸水を有効に防ぐ措置に努める。(非常用電源等要綱第13条第2号関係)

<非常用電源補助 報告の場合>

法令に基づく防災電源と一体的に整備を行う場合のみ、チェックしてください。

- 非常用電源、電気室、太陽光発電設備、V2X設備等への浸水を有効に防ぐ措置に努めている。(非常用電源等要綱第22条関係)

<浸水対策補助 調査・企画に申請/報告の場合>

- (交付申請・実績報告)する調査・企画は東京とどまるマンション浸水対策設備導入補助金交付要綱の第3条4号アの要件を満たす。(浸水対策要綱第3条第4号ア関係)
- 国土交通省・経済産業省「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」(令和2年6月)を参考とした、水害等による被害を有効に防ぐ効果のある調査・企画である。(浸水対策要綱第3条第4号ア関係)

<浸水対策補助 改修に申請/報告の場合>

- (交付申請・実績報告)する改修は、東京とどまるマンション浸水対策設備導入補助金交付要綱の第3条4号アに定める調査・企画又は第3条4号アに定める調査・企画に準じる調査・企画がなされたものである。(浸水対策要綱第3条第4号イ関係)
- 国土交通省・経済産業省「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」(令和2年6月)を参考とした、水害等による被害を有効に防ぐ効果のある改修である。(浸水対策

手書きで記入してください。

申請段階で確認書を提出する場合、設計者・工事施工者欄の自署は必須ではありませんが、自署を省略する場合は、見積書等の欄外に、確認書のチェック項目と同じ文面を記載し、提出してください。

非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備の実績報告の場合は必ず記入してください。

令和7年 7月 7日
申請者氏名 **〇〇マンション管理組合** (自署)

理事長 とどまる 太郎

令和7年 7月 7日
設計者・工事施工者
氏名 **株式会社 ■■工務店** (自署)

東京 次郎

令和7年 7月 7日
設計者・工事施工者
氏名 **〇〇設計事務所** (自署)

新宿 花子

年 月 日
手続代行者氏名 (自署)

欄が足りない場合は追加してください。

(4) 補助事業計画変更承認申請書 (第13号共通様式) 記入例

第13号共通様式

作成日 令和 7年 12月 15日

東京都知事殿

2つ、3つの補助金に申請していて、同時に変更を行う場合は、本申請書をそれぞれ提出してください。

申請者

書類作成日を記入してください。

住所又は所在地	〒000-0000 東京都新宿区西新宿■-〇-▽
氏名又は名称	〇〇マンション管理組合
代表者	理事長 とどまる太郎
電話番号	03-〇〇▽■×-◎△□▲
メールアドレス	〇△□〇@tokyo.〇.jp

役職も含めて記入してください。

手続代行者

住所又は所在地	〒
氏名又は名称	
代表者 (担当者)	
電話番号	
メールアドレス	

申請年度を記入してください

令和7年度 東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業
東京とどまるマンション浸水対策設備導入促進事業

補助金交付決定通知書 (第2号様式) 右上に記載の日付、文書番号を記入してください。

承認申請書

令和7年●月●日付7住民マ第●●号により補助金の交付決定を受けた事業について、東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金交付要綱第18条第1項及び東京とどまるマンション浸水対策設備導入促進事業補助金交付要綱第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり補助事業の内容の変更を申請します。

記

1 交付決定番号

HTR0700●●

補助金交付決定通知書 (第2号様式) に記載の交付決定番号を記入してください。

2 交付変更申請額

既交付決定額

10,000,000円

補助金交付変更申請額

9,000,000円

差 額

1,000,000円

次ページ以降の赤い★のマークの合計金額を記入してください

既交付決定額から補助金交付変更申請額を差し引いた額を記入してください。

3 変更理由

詳細に設置場所を検討した結果、施工費が安くなったため。

※本様式は補助事業ごとに提出してください。

(次頁に続く)

非常用電源への補助金を変更する場合はこのページに記入

費用についての変更

(1) 購入予定の蓄電池設備及び発電機設備の内訳明細

変更前	変更後
45,000,000円	42,000,000円

税抜価格を記入してください。

※内訳が明確な見積書を添付し、変更箇所を明示すること。

第6条第二号に該当する場合：法令に基づく防災電源を設置する場合に係る費用

24,000,000円

税抜価格を記入してください。

(2) 補助金変更申請額(蓄電池設備の場合)

リチウムイオン蓄電池部の出力 kwh

補助金交付予定額の増額は認め
ていません。

蓄電池の補助の変更
の場合はこちらに記入

補助対象経費	他の制度による補助等	補助金額(円)	補助限度額	都補助金所要額
			38,000円/kwh	D>C → C D≤C → D
A	B	C	D	E
円		円	円	円

他の制度による補助等の対象と
なっている経費がある場合は記
入してください。

発電機の補助の変更
の場合はこちらに記入

(3) 補助金変更申請額(発電機設備の場合)

補助対象経費	他の制度による補助等	補助金額(円)	補助限度額	都補助金所要額
			500万円	D>C → C D≤C → D
A	B	C	D	E
18,000,000円		9,000,000円	15,000,000円	9,000,000円

補助金交付予定額の増額は認め
ていません。

他の制度による補助等の対象と
なっている経費がある場合は記
入してください。

太陽光発電設備・V2X設備への補助金を変更する場合はこのページに記入

税抜価格を記入してください。

太陽光発電設備及びV2X設備の導入について

(1) 購入予定の太陽光発電設備及びV2X設備の導入経費合計

	変更前	変更後
(ア) 太陽光発電設備 (防水工事を除く)		
(イ) " (防水工事)		
(ウ) V2X設備		
(エ) (ア)～(ウ) 合計	円	円

※ (ア)、(イ)、(ウ) ごとに、内訳が明確な見積書を添付すること

補助金交付予定額の増額は認めていません。

(2) 補助金交付申請額

	補助対象経費	他の制度による補助等	補助金算定額	補助限度額	都補助金所要額
	A	B	$(A \times 3/4) > (A-B) \rightarrow A-B$ $(A \times 3/4) \leq (A-B) \rightarrow A \times 3/4$	3,000万円	$D > C \rightarrow C$ $D \leq C \rightarrow D$
(エ)	円		円	30,000,000円	円

他の制度による補助等の対象となっている経費がある場合は記入してください。

【参考】

太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値		kW
パワーコンディショナーの定格出力の合計値		kW



(次頁に続く)

浸水対策設備への補助金を変更する場合はこのページに記入

申請している補助金 該当するものに○をつけること

	浸水対策設備導入補助金(改修)
	浸水対策設備導入補助金(調査・企画)

費用について

(1) 経費合計

変更前	変更後

税抜価格を記入してください。

※内訳が明確な見積書を添付し、変更箇所を明示すること。

(2) これまでの交付履歴

これまでに浸水対策設備導入補助金(調査・企画)の交付を受けた場合、記入

	浸水対策設備導入補助金(調査・企画)
--	--------------------

交付金額

--

該当がない場合は空欄としてください。

補助金交付予定額の増額は認めていません。

(3) 補助金変更申請額

補助対象経費	他の制度による補助等	これまでの交付金額	補助金算定額	補助限度額
		他の制度による補助等の対象となっている経費がある場合は記入してください。	$(A \times 1/2) > (A-B) \rightarrow A-B$ $(A \times 1/2) \leq (A-B) \rightarrow A \times 1/2$	75万円
A	B	C	D	E
円		円	円	750,000円

都補助金所要額
$D > E \rightarrow E - C$
$D \leq E \rightarrow D - C$
F
円

(5) 全体設計変更・中止申請書 (第 15 号共通様式) 記入例

第 15 号共通様式

東京都知事 殿

令和 7 年 10 月 14 日

書類作成日を記入してください。

申請者

住所又は所在地 〒000-0000

東京都新宿区西新宿■-○-▽

氏名又は名称 ○○マンション管理組合

代表者 理事長 とどまる太郎

電話番号 03-○▽■×-◎△□▲

メールアドレス ○△□○@tokyo. ○. jp

役職も含めて記入してください。

手続代行者

住所又は所在地 〒

氏名又は名称

代表者(担当者)

電話番号

メールアドレス

申請年度を記入してください

申請するものに○を付けてください

令和 7 年度

東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業

東京とどまるマンション浸水対策設備導入促進事業

全体設計 (変更) 中止) 承認申請書

令和 7 年 ● 月 ● 日付 7 住民マ第 ●● 号により全体設計承認を受けた標記の補助金について (変更) 中止) したいので東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及び V 2 X 設備導入促進事業補助金交付要綱第 19 条第 1 項及び東京とどまるマンション浸水対策設備導入促進事業補助金交付要綱第 19 条第 1 項の規定に基づき下記のとおり申請します。

申請するものに○を付けてください

記

1 申請する補助金の種類

- 非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金 (非常用電源)
- 非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金 (太陽光発電・V2X)
- 浸水対策設備導入促進事業補助金 (改修)
- 浸水対策設備導入促進事業補助金 (調査・企画)

該当の項目にチェックしてください

2 建築物の概要

名称 : ○○マンション

所在地 : 東京都新宿区西新宿■-○-▽

該当するものに○を付けて
ください

(次頁に続く)

(非常用電源、太陽光発電設備・V2X設備、浸水対策設備(改修)、浸水対策設備(調査・企画))

※該当の補助対象事業に○を付け、補助対象事業ごとに記入してください。以下同じ。

1 (変更) 中止) 内容 事業予定期間の変更	申請するものに○を付けて ください
2 (変更) 中止) 理由 マンション内の合意形成に当初の想定より時間を要しているため。	申請するものに○を付けて ください
3 補助事業の事業予定期間及び事業年度ごとの事業費 (変更前) 初年度 令和7年 9月 1日(着手) ~ 令和8年 3月 31日 次年度 令和8年 4月 1日 ~ 令和8年 8月 30日(完了) (変更後) 初年度 令和7年 12月 1日(着手) ~ 令和8年 3月 31日 次年度 令和8年 4月 1日 ~ 令和8年 9月 30日(完了)	申請年度と翌年度の事業予 定を記入してください

該当するものに○を付けて
ください

(非常用電源、太陽光発電設備・V2X設備、浸水対策設備(改修)・浸水対策設備(調査・企画))

※全体設計承認申請する補助が一つの場合は、以下空欄可。以下同じ。

1 (変更) 中止) 内容 事業予定期間の変更	申請するものに○を付けて ください
2 (変更) 中止) 理由 マンション内の合意形成に当初の想定より時間を要しているため。	申請するものに○を付けて ください
3 補助事業の事業予定期間及び事業年度ごとの事業費 (変更前) 初年度 令和7年 12月 15日(着手) ~ 令和8年 3月 31日 次年度 令和8年 4月 1日 ~ 令和8年 5月 29日(完了) (変更後) 初年度 令和8年 1月 30日(着手) ~ 令和8年 3月 31日 次年度 令和8年 4月 1日 ~ 令和8年 6月 30日(完了)	申請年度と翌年度の事業予 定を記入してください

(次頁に続く)

(非常用電源、太陽光発電設備・V2X設備、浸水対策設備(改修)・**浸水対策設備(調査・企画)**)

※全体設計承認申請する補助が一つの場合は、以下空欄可。以下同じ。

1 (変更)中止)内容 事業予定期間の変更	申請するものに○を付けて ください
2 (変更)中止)理由 マンション内の合意形成に当初の想定より時間を要しているため。	申請するものに○を付けて ください
3 補助事業の事業予定期間及び事業年度ごとの事業費 (変更前) 初年度 令和7年 10月 1日(着手) ~ 令和8年 3月 31日 次年度 令和8年 4月 1日 ~ 令和8年 4月 30日(完了) (変更後) 初年度 令和8年 1月 30日(着手) ~ 令和8年 3月 31日 次年度 令和8年 4月 1日 ~ 令和8年 6月 30日(完了)	申請年度と翌年度の事業予 定を記入してください

(次頁に続く)

(非常用電源、太陽光発電設備・V2X設備、浸水対策設備(改修)・浸水対策設備(調査・企画))

※全体設計承認申請する補助が一つの場合は、以下空欄可。

1 (変更・中止)内容
2 (変更・中止)理由
3 補助事業の事業予定期間及び事業年度ごとの事業費 (変更前) 初年度 令和 年 月 日(着手) ~ 令和 年 月 日 次年度 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日(完了) (変更後) 初年度 令和 年 月 日(着手) ~ 令和 年 月 日 次年度 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日(完了)

(6) 補助事業実績報告書（第19号共通様式）記入例

第19号共通様式

作成日 令和 8年 2月 6日

東京都知事殿

2つの補助金に申請していて、実績報告時期が異なる場合は、実績報告書をそれぞれ提出してください。

申請者

書類作成日を記入してください。

住所又は所在地	〒000-0000 東京都新宿区西新宿■-〇-▽
氏名又は名称	〇〇マンション管理組合
代表者	理事長 とどまる太郎
電話番号	03-〇〇▽■×-◎△□▲
メールアドレス	〇△□〇@tokyo.〇.jp

役職も含めて記入してください。

手続代行者

住所又は所在地	〒
氏名又は名称	
代表者（担当者）	
電話番号	
メールアドレス	

申請年度を記入してください

令和7年度 東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業
 東京とどまるマンション浸水対策設備導入促進事業
 補助金交付決定通知書（第2号様式）右上に記載の日付、文書番号を記入してください。

令和7年●月●日付7住民マ第●●号により補助金の交付決定を受けた事業が完了したので、東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金交付要綱第22条及び東京とどまるマンション浸水対策設備導入促進事業補助金交付要綱第22条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 実績報告する補助金 該当するものに○をつけること

<input type="radio"/>	非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(非常用電源)
<input type="checkbox"/>	非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(太陽光発電・V2X)
<input type="checkbox"/>	浸水対策設備導入促進事業補助金(改修)
<input type="radio"/>	浸水対策設備導入促進事業補助金(調査・企画)

2 これまでに交付を受けた補助金

<input type="checkbox"/>	非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(非常用電源)
<input type="checkbox"/>	非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(太陽光発電・V2X)
<input type="checkbox"/>	浸水対策設備導入促進事業補助金(改修)
<input type="checkbox"/>	浸水対策設備導入促進事業補助金(調査・企画)
<input type="radio"/>	該当無し

3 今後申請予定の補助金 補助の交付をお約束するものではありません

<input type="checkbox"/>	非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(非常用電源)
<input type="checkbox"/>	非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業補助金(太陽光発電・V2X)
<input type="checkbox"/>	浸水対策設備導入促進事業補助金(改修)
<input type="checkbox"/>	浸水対策設備導入促進事業補助金(調査・企画)
<input type="radio"/>	予定無し

(次頁に続く)

非常用電源の実績報告の場合はこのページに記入

1 交付決定番号

HTR0700 ●●

補助金交付決定通知書（第2号様式）に記載の交付決定番号を記入してください。

2 経費合計（蓄電池設備の場合、記入）

税抜価格を記入してください。

蓄電池の補助の実績報告の場合はこちらに記入

※内訳が明確な領収書の写しを添付すること。

第6条第二号に該当する場合：法令に基づく防災電源を設置する場合に係る費用

※内訳が明確な見積書を添付すること。

税抜価格を記入してください。

リチウムイオン蓄電池部の出力 kwh

補助対象経費	他の制度による補助等	補助金算定額	補助限度額	都補助金所要額
		$(A \times 3/4) > (A-B) \rightarrow A-B$ $(A \times 3/4) \leq (A-B) \rightarrow A \times 3/4$	188,000円/kwh	$D > C \rightarrow C$ $D \leq C \rightarrow D$
A	B	C	D	E
円		円	円	円

3 経費合計（発電機設備の場合）

税抜価格を記入してください。

42,000,000円

※内訳が明確な領収書の写しを添付すること。

第6条第二号に該当する場合：法令に基づく防災電源を設置する場合に係る費用

24,000,000円

※内訳が明確な見積書を添付すること。

税抜価格を記入してください。

発電機の補助の実績報告の場合はこちらに記入

補助対象経費	他の制度による補助等	補助金算定額	補助限度額	都補助金所要額
		$(A \times 1/2) > (A-B) \rightarrow A-B$ $(A \times 1/2) \leq (A-B) \rightarrow A \times 1/2$	1,500万円	$D > C \rightarrow C$ $D \leq C \rightarrow D$
A	B	C	D	E
18,000,000円		9,000,000円	15,000,000円	9,000,000円

(次頁に続く)

太陽光発電設備・V2X設備の実績報告の場合はこのページに記入

太陽光発電設備及びV2X設備の導入について

(1) 購入予定の太陽光発電設備及びV2X設備の導入経費合計

(ア) 太陽光発電設備 (防水工事を除く)	
(イ) " (防水工事)	
(ウ) V2X設備	
(エ) (ア)～(ウ)合計	円

税抜価格を記入してください。

※ (ア)、(イ)、(ウ)ごとに、内訳が明確な領収書の写しを添付すること。

(2) 補助金交付申請額

	補助対象経費	他の制度による補助等	補助金算定額	補助限度額	都補助金所要額
				3,000万円	D>C → C D≤C → D
	A	B	C	D	E
(エ)	円		円	30,000,000円	円

他の制度による補助等の対象となっている経費がある場合は記入してください。

【参考】

太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値		kW
パワーコンディショナーの定格出力の合計値		kW

ら実の発蓄
に績補電電
記報助設池
入告に備と
の及とも
場合及び
はこVに
ちX、太
太陽
備光

(次頁に続く)

浸水対策設備の実績報告の場合はこのページに記入

再掲 実績報告する補助金

	浸水対策設備導入促進事業補助金(改修)
○	浸水対策設備導入促進事業補助金(調査・企画)

1 交付決定番号

SR0700●●

2 経費合計

500,000円

税抜価格を記入してください。

※内訳が明確な領収書の写しを添付すること。

3 これまでの交付履歴

再掲

浸水対策設備導入促進事業補助金(調査・企画)

交付金額 ※これまでに浸水対策設備導入補助金(調査・企画)の交付を受けた場合、記入

該当がない場合は空欄としてください。

4 経費の内訳

補助対象経費	他の制度による補助等	これまでの交付金額	補助金算定額	補助限度額
			$(A \times 1/2) > (A-B) \rightarrow A-B$ $(A \times 1/2) \leq (A-B) \rightarrow A \times 1/2$	75万円
A	B	C	D	E
500,000円		円	250,000円	750,000円
				都補助金所要額
				D > E → E - C
				D ≤ E → D - C
				F
				250,000円

他の制度による補助等の対象となっている経費がある場合は記入してください。

(7) 請求書 (第 21 号の 1 及び 2 様式) 記入例

(7) 請求書を押印ありにした場合、(8)の支払金口座振替依頼書も押印ありとしてください。押印ありの場合は、あわせて印鑑証明を提出してください。

請求書を押印無しにした場合は、(8)も押印無しとしてください。

押印ありの場合

第 21 号様式の 1

21 号の 1 様式を使ってください

請求書

※非常用電源、太陽光発電設備及び V2X 設備補助と浸水対策補助それぞれに様式があります。請求内容にあわせて、それぞれ提出してください。記入の注意事項は同じです。

補助金額確定通知書(第 20 号様式)に記載の補助金交付確定額を記載してください。

補助金交付決定通知書(第 2 号様式)の右上に記載の日付、文書番号を入力してください。

金○▽□, ▼◆△円也

令和●年●月●日付 7 住民マ第●●号により補助金の交付決定を受け、令和●年●月●日付 7 住民マ第▲▲号により額の確定通知を受けた東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及び V 2 X 設備導入促進事業として、東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及び V 2 X 設備導入促進事業補助金交付要綱第 24 条第 1 項の規定に基づき上記金額を請求します。

令和 7 年●月▲日

請求日を記載してください。

補助事業者

補助事業者の住所又は所在地、氏名又は名称、代表者を記入してください。

住所又は所在地 〒000-0000

東京都新宿区西新宿■-○-▽

氏名又は名称 ○○マンション管理組合

代表者 理事長 とどまる太郎



東京都知事 殿

あわせて印鑑証明の提出をお願いします

(6箇月以内に取得したもの)

押印なしの場合

第 21 号様式の 2

21 号の 2 様式を使ってください

請 求 書

※非常用電源、太陽光発電設備及び V2X 設備補助と浸水対策補助それぞれに様式があります。請求内容にあわせて、それぞれ提出してください。
記入の注意事項は同じです。

補助金交付決定通知書（第 2 号様式）の右上に記載の日付、文書番号を入力してください。

金〇▽□, ▼◆△円也

補助金額確定通知書（第 20 号様式）に記載の補助金交付決定額を記載してください。

令和●年●月●日付 7 住民マ第●●号により補助金の交付決定を受け、令和●年●月●日付 7 住民マ第▲▲号により額の確定通知を受けた東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及び V 2 X 設備導入促進事業として、東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及び V 2 X 設備導入促進事業補助金交付要綱第 24 条第 1 項の規定に基づき上記金額を請求します。

令和 7 年●月▲日

請求日を記載してください。

補助事業者

補助事業者の住所又は所在地、氏名又は名称、代表者、連絡先（電話番号）を記入してください。

住所又は所在地 〒000-0000
東京都新宿区西新宿■-〇-▽
氏名又は名称 ○〇マンション管理組合

代表者 理事長 とどまる太郎

連絡先 03-〇▽■×-◎△□▲

ご記入の連絡先へ、電話等により代表者の意思により提出されたものであるか等を確認させていただきます

事務担当者 同上

東京都知事 殿

請求手続きの実務を行う事務担当者の所属、役職及び氏名並びに連絡先（電話番号）を記載してください。
事務担当者は手続代行者とは別です。
当該法人、当該管理組合に在籍している事務担当者をご記載ください。（補助事業者が管理組合の場合、管理会社の担当者不可）
補助事業者と事務担当者が同一である場合は、「事務担当者 同上」と記載してください。

(8) 支払金口座振替依頼書記入例

(8)の支払金口座振替依頼書を押印ありとする場合は、(7)請求書を押印ありにしてください。押印ありの場合は、あわせて印鑑証明を提出してください。

支払金口座振替依頼書をなしとする場合は、(7)請求書も押印なしにしてください。

押印ありの場合

第3号様式

支払金口座振替依頼書

(口座情報払・手書き用)

令和7年 ■月 ▲日

東京都知事 殿
依頼人

住 所 〒163-**▼**〇〇×

東京都新宿区西新宿■-〇-▽

氏名・法人名 (法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)

(フリガナ) (マルマンションカンクミア リヂョウ トトマルタ)

〇〇マンション管理組合 理事長 とどまる太郎

電話番号 〇3 - 〇▽■× - 〇△□▲



支払金口座振替依頼書(新規1口座用)のExcelを使用する場合、【入力シート】に必要な事項を入力すると、【印刷シート】に反映されます。

東京都からの支払金については、下記の預金口座に振り込んでください。
なお、この口座情報等の登録を依頼します。

(口座情報登録依頼内容)		口座番号等をご記入ください	
(依頼人の方は、記入不要です。)			
口座情報コード	記入不要	-	0 1
金融機関名	(金融機関コード) 1 2 3 4	(金融機関名) 新宿	銀行・信用金庫・信用組合・農協
支店名	(支店コード) 0 0 5	(支店名) 中央	本店・支店・出張所
預金種目	1	1:普通、2:当座、4:貯蓄、9:別段	
口座番号	(口座番号:右詰めで記入願います。)		
	1 2 3 4 3 2 1		
口座名義人	(口座名義人:カタカナ30文字まで)		
	マル マル マン シ ョ ン カ ン リ ク ミ ア		
	イ リ シ " チ ョ ウ ト ト " マ ル タ		

* お願い 押印に使用する印鑑は、請求書等の印鑑と同一のものを使用してください。

(日本産業規格A列4番)

本件事務担当者

役職名 記入不要です

氏名 記入不要です

連絡先 記入不要です

押印なしの場合

第3号様式

支払金口座振替依頼書

(口座情報払・手書き用)

令和7年 月 日

東京都知事 殿
依頼人

住所 〒163-0000

東京都新宿区西新宿-0-0

氏名・法人名 (法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)

(フリガナ) (マルマルマンションカンリクミア リジチョウ トマルタ)

〇〇マンション管理組合 理事長 とどまる太郎

電話番号 03-0000-0000

支払金口座振替依頼書(新規1口座用)のExcelを使用する場合、【入力シート】に必要事項を入力すると、【印刷シート】に反映されます。



押印は不要です

東京都からの支払金については、下記の預金口座に振り込んでください。
なお、この口座情報等の登録を依頼します。

口座番号等をご記入ください

(口座情報登録依頼内容)

(依頼人の方は、記入不要です。)

口座情報コード -

金融機関名 (金融機関コード) (金融機関名) 銀行・信用金庫・信用組合・農協

支店名 (支店コード) (支店名) 本店・支店・出張所

預金種目 1:普通、2:当座、4:貯蓄、9:別段

口座番号 (口座番号:右詰めで記入願います。)

口座名義人 (口座名義人:カタカナ30文字まで)

請求手続きの実務を行う事務担当者の所属、役職及び氏名並びに連絡先(電話番号)を記載してください。
(手続代行者とは別です。当該法人、当該管理組合に在籍している事務担当者をご記載ください。)
補助事業者(依頼人)と事務担当者が同一である場合は、各欄に「同上」と記載してください。

* お願い 押印に使用する印鑑は

本件事務担当者

役職名 副理事長 氏名 在宅 次郎 連絡先 03-0000-0000